



平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 太陽毛糸紡績株式会社 グリーンシート銘柄 フェニックス
 コード番号 3211 本社所在都道府県 埼玉県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内山 正治
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 持田 一夫 TEL (048) 265-2414
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成17年12月22日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	1,496	6.9	62	△27.6	△25	—
16年9月期	1,399	△11.3	86	688.1	26	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	△22	—	△6	37	—	—	△1.4	△0.5	△1.7			
16年9月期	22	—	6	28	—	—	1.4	0.5	1.9			

(注) ①期中平均株式数 17年9月期 3,575,252株 16年9月期 3,581,368株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	0	00	—	—	0	00	—	—	—
16年9月期	0	00	—	—	0	00	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	5,824		1,689		29.0		472 72	
16年9月期	5,699		1,606		28.2		449 19	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 3,573,689株 16年9月期 3,576,809株
 ②期末自己株式数 17年9月期 15,311株 16年9月期 12,191株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	500	△40	△41	—	—	—	—	—	—
通期	1,550	45	42	—	0	00	0	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	174,236		132,655		
2 受取手形		81,716		80,667		
3 売掛金	※5	398,802		377,678		
4 有価証券		5,000		5,000		
5 商品		81,859		87,532		
6 製品		206,111		287,258		
7 原材料		214,273		208,973		
8 仕掛品		8,138		4,476		
9 貯蔵品		709		672		
10 前渡金		18,281		—		
11 前払費用		13,584		12,502		
12 未収入金	※5	6,464		5,216		
13 その他	※5	1,685		1,805		
貸倒引当金		△7,575		△7,505		
流動資産合計		1,203,287	21.1	1,196,933	20.5	△6,354
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,095,152		2,096,924		
減価償却累計額		1,142,531	952,620	1,175,027	921,897	
(2) 構築物		130,510		131,234		
減価償却累計額		115,957	14,552	116,911	14,323	
(3) 機械装置		379,516		385,524		
減価償却累計額		329,254	50,261	338,170	47,353	
(4) 器具・備品		31,551		31,743		
減価償却累計額		29,912	1,639	29,972	1,771	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(5) 土地	※1,7		3,061,804		3,061,804	
(6) 建設仮勘定			68		—	
(7) その他			500		500	
有形固定資産合計		4,081,448	71.6	4,047,650	69.5	△33,797
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			188		—	
(2) 電話加入権			1,124		1,124	
無形固定資産合計		1,312	0.0	1,124	0.0	△188
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		252,423		422,972	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 出資金			2,780		2,572	
(4) 関係会社出資金			58,015		58,015	
(5) 長期貸付金			31,500		20,700	
(6) 関係会社長期貸付金			9,994		10,161	
(7) 再生債権			4,079		3,481	
(8) 長期前払費用			9,774		7,806	
(9) 保険積立金			23,865		39,676	
(10) その他			36,577		28,585	
貸倒引当金		△25,149		△25,116		
投資その他の資産合計		413,861	7.3	578,854	10.0	164,992
固定資産合計		4,496,622	78.9	4,627,629	79.5	131,006
資産合計		5,699,910	100.0	5,824,562	100.0	124,652

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		200,073		153,615		
2	※5	81,522		80,209		
3	※1	581,600		696,600		
4	※1	590,568		583,440		
5	※5	21,420		20,516		
6		1,194		1,117		
7		619		1,999		
8		6,109		—		
9		19,589		20,060		
10		847		645		
11		6,500		1,200		
12		658		948		
		流動負債合計	26.5	1,560,351	26.8	49,648
II 固定負債						
1	※1	1,574,216		1,505,362		
2		44,568		116,217		
3	※7	770,096		770,096		
4		13,046		10,091		
5		180,605		173,103		
		固定負債合計	45.3	2,574,870	44.2	△7,660
		負債合計	71.8	4,135,222	71.0	41,987
(資本の部)						
I 資本金						
	※2	300,000	5.3	300,000	5.2	—
II 資本剰余金						
1		122,741		122,741		
		資本剰余金合計	2.2	122,741	2.1	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 利益剰余金						
1 利益準備金			75,000		—	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		90,400		—		
(2) 退職手当積立金		60,000		—		
(3) 固定資産圧縮積立金		14,370		—		
(4) 別途積立金		140,000	304,770	—	—	
3 当期末処理損失			395,570		38,578	
利益剰余金合計			△15,799	△0.3	△38,578	△0.7
△22,779						
Ⅳ 土地再評価差額金	※7		1,134,668	19.9	1,134,668	19.5
—						
Ⅴ その他有価証券評価差額金			65,667	1.1	171,236	2.9
105,569						
Ⅵ 自己株式	※4		△601	△0.0	△726	△0.0
124						
資本合計			1,606,675	28.2	1,689,340	29.0
82,665						
負債・資本合計			5,699,910	100.0	5,824,562	100.0
124,652						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		金額 (千円)				
I 売上高	※1		1,399,001	100.0		1,496,179	100.0	97,177
II 売上原価								
1 期首商品棚卸高		70,101			81,859			
2 期首製品棚卸高		237,995			206,111			
3 当期商品仕入高	※1	416,726			645,588			
4 当期製品製造原価		537,910			494,718			
合計		1,262,733			1,428,277			
5 他勘定へ振替高	※3	6,185			3,768			
6 期末商品棚卸高		81,859			87,532			
7 期末製品棚卸高		206,111			287,258			
8 固定資産貸与原価		66,919	1,035,496	74.0	98,314	1,148,032	76.7	112,536
売上総利益			363,505	26.0		348,146	23.3	△15,358
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		19,150			23,910			
2 従業員給与手当		74,659			76,302			
3 賞与		6,597			6,533			
4 賞与引当金繰入額		6,500			1,200			
5 見本費		5,052			6,088			
6 運搬費		27,759			26,297			
7 減価償却費		4,430			2,313			
8 租税公課		6,189			7,348			
9 旅費・通信費		17,564			21,566			
10 交際費		1,543			2,007			
11 福利厚生費		19,535			19,756			
12 事業所税		1,962			1,962			
13 研究費	※2	4,016			2,209			
14 地代及び家賃		2,400			2,400			
15 貸倒引当金繰入額		1,036			—			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
16 雑費		78,232	276,630	19.8	85,382	285,279	19.1	8,649
営業利益			86,875	6.2		62,867	4.2	△24,007
IV 営業外収益								
1 受取利息及び割引料		22			19			
2 有価証券利息		3			3			
3 受取配当金		952			1,025			
4 為替差益		508			378			
5 雑収入		3,049	4,535	0.3	1,818	3,243	0.2	△1,291
V 営業外費用								
1 支払利息		51,834			79,973			
2 手形売却損		2,652			1,944			
3 雑損失		10,081	64,569	4.6	10,190	92,108	6.1	27,538
経常利益 (△経常損失)			26,841	1.9		△25,997	△1.7	△52,838
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			6,381			
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	103	6,485	0.4	6,485
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	573			2,876			
2 棚卸資産処分損		3,212	3,786	0.3	—	2,876	0.2	△909
税引前当期純利益 (△ 税引前当期純損失)			23,054	1.6		△22,388	△1.5	△45,443
法人税、住民税及び事 業税			555	0.0		390	0.0	△164
当期純利益 (△当期純 損失)			22,499	1.6		△22,779	△1.5	△45,278
前期繰越損失			418,069			15,799		△402,270
当期末処理損失			395,570			38,578		△356,991

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		379,300	70.9	320,581	65.3	△58,718
II 経費	※2	155,932	29.1	170,474	34.7	14,541
当期総製造費用		535,232	100.0	491,056	100.0	△44,176
期首仕掛品棚卸高		10,816		8,138		
合計		546,048		499,194		
期末仕掛品棚卸高		8,138		4,476		
当期製品製造原価		537,910		494,718		△43,192

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は棚卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 155,932千円 (うち、関係会社外注加工費) (77,517千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 170,474千円 (うち、関係会社外注加工費) (80,557千円)</p>

固定資産貸与原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 減価償却費		32,907	49.2	54,180	55.1	
2. 固定資産税		24,085	36.0	36,261	36.9	
3. その他		9,926	14.8	7,872	8.0	
合計		66,919	100.0	98,314	100.0	31,395

(3) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処理損失			395,570		38,578	△356,991
II 損失処理額						
1. 任意積立金取崩額						
(1) 配当準備積立金取崩額		90,400		—		
(2) 退職手当積立金取崩額		60,000		—		
(3) 固定資産圧縮積立金取崩額		14,370		—		
(4) 別途積立金取崩額		140,000		—		
2. 利益準備金取崩額		75,000	379,770	—	—	△379,770
III 次期繰越損失			15,799		38,578	22,779

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>当社は、売上高が平成14年9月期より3期連続して著しく減少いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益26,841千円、当期純利益22,499千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において経常損失25百万円、当期純損失22百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は「中期経営計画」の次期数値目標を達成し、安定した収益体質を確立することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「役員退職年金引当資産」は、前事業年度に役員退職慰労金規定を廃止したことから、より実態を表す「保険積立金」として表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「破産再生債権」は、当事業年度において破産債権がなくなりましたので、「再生債権」として表示することに変更いたしました。なお、前事業年度における「再生債権」の金額は、6,942千円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が1,709千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">841,052千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,228千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,085,207千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">255,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,838,873千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">581,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,568千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,574,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,815,016千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">581,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,768千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380,226千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,549,226千円</td> </tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物	841,052千円	投資有価証券	229,228千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,085,207千円	土地	1,582,980千円	建物	255,892千円	計	1,838,873千円	短期借入金	581,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	590,568千円	長期借入金	1,574,216千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,815,016千円	短期借入金	581,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	518,768千円	長期借入金	1,380,226千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,549,226千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">832,064千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403,737千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,250,728千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">245,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,828,763千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">696,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,498,202千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">123,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,896,391千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">696,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310,972千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">123,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,641,601千円</td> </tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物	832,064千円	投資有価証券	403,737千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,250,728千円	土地	1,582,980千円	建物	245,782千円	計	1,828,763千円	短期借入金	696,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	578,400千円	長期借入金	1,498,202千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,896,391千円	短期借入金	696,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	510,840千円	長期借入金	1,310,972千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,641,601千円
土地	2,974,926千円																																																																								
建物	841,052千円																																																																								
投資有価証券	229,228千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	4,085,207千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	255,892千円																																																																								
計	1,838,873千円																																																																								
短期借入金	581,600千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	590,568千円																																																																								
長期借入金	1,574,216千円																																																																								
受取手形割引高	68,632千円																																																																								
計	2,815,016千円																																																																								
短期借入金	581,600千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	518,768千円																																																																								
長期借入金	1,380,226千円																																																																								
受取手形割引高	68,632千円																																																																								
計	2,549,226千円																																																																								
土地	2,974,926千円																																																																								
建物	832,064千円																																																																								
投資有価証券	403,737千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	4,250,728千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	245,782千円																																																																								
計	1,828,763千円																																																																								
短期借入金	696,600千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	578,400千円																																																																								
長期借入金	1,498,202千円																																																																								
受取手形割引高	123,189千円																																																																								
計	2,896,391千円																																																																								
短期借入金	696,600千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	510,840千円																																																																								
長期借入金	1,310,972千円																																																																								
受取手形割引高	123,189千円																																																																								
計	2,641,601千円																																																																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,629千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,589千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,629千株	発行済株式総数	普通株式	3,589千株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,629千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,589千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,629千株	発行済株式総数	普通株式	3,589千株																																																												
授権株式数	普通株式	11,629千株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	3,589千株																																																																							
授権株式数	普通株式	11,629千株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	3,589千株																																																																							
<p>3. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">91,401千円</p>	<p>3. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">39,305千円</p>																																																																								
<p>※4. 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,191株</td> </tr> </table>	普通株式	12,191株	<p>※4. 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,311株</td> </tr> </table>	普通株式	15,311株																																																																				
普通株式	12,191株																																																																								
普通株式	15,311株																																																																								
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,266千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,450千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,606千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,513千円</td> </tr> </table>	売掛金	59,266千円	未収入金	5,450千円	買掛金	9,606千円	未払金	5,513千円	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,608千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,349千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,645千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,608千円	未収入金	4,386千円	その他	301千円	買掛金	12,349千円	未払金	4,645千円																																																						
売掛金	59,266千円																																																																								
未収入金	5,450千円																																																																								
買掛金	9,606千円																																																																								
未払金	5,513千円																																																																								
売掛金	43,608千円																																																																								
未収入金	4,386千円																																																																								
その他	301千円																																																																								
買掛金	12,349千円																																																																								
未払金	4,645千円																																																																								

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
6. 受取手形割引高 68,632千円	6. 受取手形割引高 123,189千円
<p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>	<p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 65,667千円</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 171,236千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
売上高 68,915千円	売上高 52,758千円
商品仕入高 11,167千円	商品仕入高 19,318千円
※2. 研究開発費の総額	※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
4,016千円	2,209千円
※3. 他勘定へ振替高	※3. 他勘定へ振替高
棚卸資産処分損 3,212千円	見本費 3,768千円
見本費 2,973千円	
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 397千円	建物 2,210千円
機械装置 94千円	構築物 666千円
車両運搬具 46千円	
器具・備品 36千円	

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">35,538</td> <td style="text-align: center;">33,838</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">35,538</td> <td style="text-align: center;">33,838</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	35,538	33,838	1,700	合計	35,538	33,838	1,700	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	20,400	20,400	-	合計	20,400	20,400	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具・備品	35,538	33,838	1,700																						
合計	35,538	33,838	1,700																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具・備品	20,400	20,400	-																						
合計	20,400	20,400	-																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,700千円	1年超	-千円	合計	1,700千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円												
1年以内	1,700千円																								
1年超	-千円																								
合計	1,700千円																								
1年以内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,593千円	減価償却費相当額	5,593千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円																
支払リース料	5,593千円																								
減価償却費相当額	5,593千円																								
支払リース料	1,700千円																								
減価償却費相当額	1,700千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

② 有価証券

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）及び当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日現在)	当事業年度 (平成17年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,380	10,296
退職給付引当金	5,274	4,079
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	120,303
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	83,339	58,333
その他	7,302	6,108
繰延税金資産小計	262,886	233,407
評価性引当額	△262,886	△233,407
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,568	△116,217
土地再評価差額金	△770,096	△770,096
繰延税金負債合計	△814,664	△886,314
繰延税金負債の純額	△814,664	△886,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日現在)	当事業年度 (平成17年9月30日現在)
法定実効税率 (調整)	41.74 %	40.43 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79	△3.62
住民税均等割	2.41	△1.75
税務上の繰越欠損金の利用	△15.16	—
一時差異等未認識額	△29.37	△36.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.41	△1.75

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 449円19銭 1株当たり当期純利益金額 6円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 472円72銭 1株当たり当期純損失金額 6円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(△当期純損失)(千円)	22,499	△22,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	22,499	△22,779
期中平均株式数(株)	3,581,368	3,575,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

監査役 千速 晴 康 (現 丸紅株式会社 繊維原料部副部長)

④退任予定監査役

監査役 伊藤 洋次郎

3. 就任予定日

平成17年12月22日